

意見書案第27号

令和3年9月24日提出

令和3年9月24日可決

提出者 市議会議員 中 里 武  
同 笠 原 久  
同 角 田 修 一

### 出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省の調査によると、2019年度の出産費用の全国平均は正常分娩の場合が約46万円で、室料差額費用等を含むと約52万4,000円となっている。

公的病院における出産費用を見ても、都道府県別平均値では約半数の23都県が出産育児一時金支給額の42万円以上となっており、年度別平均値の推移を見ても、2012年度が約40万円であったものが、2019年度には約44万円となっている。さらに、私的病院や助産所を含む診療所では、それらの平均値はさらに高くなっている状況である。

出産にかかる費用が年々増加していることから、現在の42万円の出産育児一時金では出産費用の全てを賄えず、子育て世帯が家計から不足分の出産費用を捻出するなど自己負担が生じている現状がある。

我が国の昨年の出生数は86万5,234人で、前年に比べ5万3,166人減少し過去最少を更新し、少子化対策は我が国が抱える重要課題の一つにほかならない。少子化の原因は、結婚や出産に対する価値観の変化や晩婚化など様々にあるが、子育てにかかる経済的な負担が大きいことも一因として挙げられており、子育てにかかる経済的負担を軽減することは喫緊に取り組むべきである。

国はその対策の一つとして、2009年10月から出産育児一時金を42万円に増額し、2011年度にそれを恒久化した。が、子育て期のスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは、安心して子どもを産み育てられる社会の構築にも欠かせないものと考えられる。

よって、国においては、現在の子育て世帯の経済的負担を軽減するため、出産育児一時金の増額を行うよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 へ  
総務大臣  
厚生労働大臣

前橋市議会議員 横山 勝彦